

第 17 期 計 算 書 類

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

九電みらいエナジー株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

九電みらいエナジー株式会社

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	94,931	固 定 負 債	59,069
電 気 事 業 固 定 資 産	42,913	長 期 借 入 金	36,218
水 力 発 電 設 備	1,832	長 期 未 払 債 務	91
新エネルギー等発電等設備	40,671	リ ー ス 債 務	126
業 務 設 備	409	関 係 会 社 長 期 債 務	15,357
事 業 外 固 定 資 産	5	退 職 給 付 引 当 金	139
固 定 資 産 仮 勘 定	12,395	資 産 除 去 債 務	1,489
建 設 仮 勘 定	12,395	雑 固 定 負 債	5,646
除 却 仮 勘 定	0	流 動 負 債	16,715
投 資 そ の 他 の 資 産	39,615	1 年以内に期限到来の固定負債	5,558
長 期 投 資	2,967	買 掛 金	454
関 係 会 社 長 期 投 資	37,684	未 払 金	1,178
長 期 前 払 費 用	1,062	未 払 費 用	1,472
繰 延 税 金 資 産	2,538	未 払 税 金	1,672
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 4,638	預 り 金	32
流 動 資 産	21,196	関 係 会 社 短 期 債 務	3,173
現 金 及 び 預 金	10,223	諸 前 受 金	3,172
売 掛 金	2,399	雑 流 動 負 債	0
諸 未 収 入 金	6,459	負 債 合 計	75,784
貯 蔵 品	118	株 主 資 本	40,338
前 払 費 用	103	資 本 金	16,405
関 係 会 社 短 期 債 権	300	資 本 剰 余 金	20,766
雑 流 動 資 産	1,598	資 本 準 備 金	12,077
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 7	そ の 他 資 本 剰 余 金	8,688
		利 益 剰 余 金	3,166
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,166
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,166
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5
		純 資 産 合 計	40,343
合 計	116,127	合 計	116,127

損 益 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

九電みらいエナジー株式会社

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	20,761	営 業 収 益	25,420
電 気 事 業 営 業 費 用	20,761	電 気 事 業 営 業 収 益	25,420
水 力 発 電 費	136	他 社 販 売 電 力 料	23,186
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 等 費	13,743	電 気 事 業 雑 収 益	2,234
他 社 購 入 電 力 料	859		
販 売 費	144		
一 般 管 理 費	4,909		
接 続 供 給 託 送 料	619		
事 業 税	349		
営 業 利 益	(4,659)		
営 業 外 費 用	961	営 業 外 収 益	477
財 務 費 用	549	財 務 収 益	203
支 払 利 息	530	受 取 配 当 金	133
株 式 交 付 費	19	受 取 利 息	69
事 業 外 費 用	411	事 業 外 収 益	274
雑 損 失	411	雑 収 益	274
当 期 経 常 費 用 合 計	21,723	当 期 経 常 収 益 合 計	25,898
当 期 経 常 利 益	4,175		
税 引 前 当 期 純 利 益	4,175		
法 人 税 等	1,173		
法 人 税 等	2,568		
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,394		
当 期 純 利 益	3,001		

個別注記表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

九電みらいエナジー株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
- ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

再生可能エネルギー事業において、電気の供給を行うことを主な履行義務としております。当該履行義務に係る収益については、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、主に毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を他社販売電力料として当月分の売上高(営業収益)に計上する方法(検針日基準)によっております。

なお、これに伴い検針日から期末日までの使用量に係る収益は翌月に計上されることとなります。

当社が代理人として電力の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

新エネルギー等発電等設備(注1)	2,346 百万円
長期投資(注2)	2,042 百万円
関係会社長期投資(注2)	30,272 百万円
計	<u>34,661 百万円</u>

② 担保に係る債務

雑固定負債(長期預り金)(注1)	5,646 百万円
(注1) 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。	
(注2) 当該出資先の借入金等の担保に供しております。	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

120,214 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	769 百万円
短期金銭債務	3,064 百万円
長期金銭債権	8,008 百万円
長期金銭債務	15,357 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、金融取引として会計処理した事業譲渡益及び減損損失であります。なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は2,061百万円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	九州電力(株)	被所有 直接100%	電気の販売・購入等 業務の委託 資金の借入・返済 役員の兼任 出向者の受入	資金の返済 (注1)	2,312	関係会社 長期債務	15,314
						関係会社 短期債務	2,496
				資金利息の支払 (注2)	140	関係会社 短期債務	20
				増資による 新株の発行(注3)	5,470	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ICL(Inter Company Loan)により借り入れたものであり、当該金額の関係会社長期借入金を返済しております。

(注2) ICL(Inter Company Loan)により借り入れたことに係るものであります。

(注3) 当社の増資による新株発行において、親会社である九州電力(株)に対して1株につき50,000円で発行したものです。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	下関バイオマスエナ ジー(同)	所有 直接85%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	6,020	—	—
子会社	串間ウインドヒル(株)	所有 直接51%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	2,877	—	—
子会社	九電みらいソーラー 合同会社を営業者と する匿名組合	所有 直接51%	業務の受託	担保の提供(注2)	2,346	—	—
関連会社	ひびきウインドエナ ジー(株)	所有 直接30%	業務の受託 役員の兼任	担保の提供(注1)	17,269	—	—
				増資の引受(注3)	6,109	—	—
関連会社	田原グリーンバイオ マス(同)	所有 直接40%	業務の受託 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	3,365	関係会社 長期投資	3,365
関連会社	石狩バイオエナジー (同)	所有 直接30%	業務の受託 資金の貸付 役員の派遣	担保の提供(注1)	2,906	—	—
				資金の貸付 (注1・4)	—	関係会社 長期投資(注6)	1,800
関連会社	豊前ニューエナジー (同)	所有 直接27%	業務の受託 役員の派遣	担保の提供(注1)	1,869	—	—
関連会社	SIPHANDONE- RATCH LAO CO.,LTD.	所有 直接20%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付(注5)	—	関係会社 長期投資(注6)	2,838

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当該出資先の借入金等に対して当社が保有する株式又は社員持分及び貸付金を担保に供しております。

(注2) 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。

(注3) ひびきウインドエナジー(株)が実施した株主割当増資を当社が引き受けたものであります。

(注4) 劣後貸付契約によるものであり、利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。

(注5) 貸付契約によるものであり、利率は市場金利などを勘案して合理的に決定しております。

(注6) 関係会社長期投資に対し、4,638百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において184百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	30,886 円 05 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,360 円 22 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

事業分離

(1) 取引の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社クラフティア
- ② 分離した事業の内容
佐世保メガソーラー発電事業
- ③ 事業分離を行った主な理由
成長原資となる開発資金の確保を目的とする投資の早期回収のため事業譲渡を決定しております。
- ④ 事業分離日
2026年5月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施する会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
事業譲渡益 3,386百万円
- ② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
固定資産 688百万円
- ③ 会計処理
当該太陽光発電事業の帳簿価額と売却額との差額から事業譲渡に要した費用を控除した額を事業譲渡益として特別利益に計上する見込みであります。

(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

電気事業営業収益	578百万円
営業利益	366百万円